

地域との関わりが青年期のキャリア発達に及ぼす影響

三國 隆子

はじめに

人は人生を辿っていく過程で、周りの大人や身近な人たちをモデルとしながら成長発達していく。そして人や社会との関わりを通して自己を確立し、社会の中での自分の役割を見つけ、自分らしく生きていく。このようなキャリアとは、生涯にわたって発達していくものであり、社会の一員として社会のために働くことによって実現される力でもあるといえる。

本稿では、まず小学校から高等学校までのキャリア教育に関する学習指導要領の内容を概観する。小学校から高等学校に至るまでの成長過程で、その発達の特性に合わせたキャリア教育が組み込まれていること、そして日本におけるキャリア教育は「職業生活」を主として見据えた学習であることについて概観する。その上で、キャリア発達の一つとして「地域と関わる」ことによって形成される「家庭生活」を見据えた学習の必要性について、実例を取り上げながら提案していきたい。

1. 「キャリア」とは

「キャリア発達とは、過去・現在・未来の時間軸の中で、社会との相互関係を保ちつつ、自分らしい生き方を展望し、実現していく力の形成の過程である。社会認識と自己認識の結合としての自己理解と自己統制、つまり、社会の中で自分をとらえ、自分をコントロールし、方向づけていくことは、生涯にわたって続くプロセスである。働くこと（役割を果たすこと）の中で自分を生かし、それを通して社会の一員として主体的に生きていく力は、ある年齢に達したからといって自然に身につくものではなく、様々な経験を通して育成される。」（菊池, 2012）と定義されている。

このようなキャリア発達は、日本における教育課程においてどのように組み込まれているのだろうか。

中教審（キャリア教育・職業教育特別部会）答申『今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について』（2011）は、以下のように整理している。

「人は、他者や社会との関わりの中で、職業人、家庭人、地域社会の一員等、様々な役割を担いながら生きている。これらの役割は生涯という時間的な流れの中で変化しつつ積み重なり、つながっていくものである。また、このような役割の中には、所属する集団や組織から与えられたものや日常生活の中で特に意識せず習慣的に行なっているものもあるが、人はこれらを含めた様々な役割の関係や価値を自ら判断し、取捨選択や創造を重ねながら取り組んでいる。人は、このような自分の役割を果たして活動すること、つまり「働くこと」を通して、人や社会にかかわることになり、そのかかわり方の違いが「自分らしい生き方」となっていくものである。このように、人が生涯の中で様々な役割を果たす過程で、自らの役割の価値や自分と役割との関係を見いだしていく連なりや積み重ねが、「キャリア」の意味するところである。このキャリアは、ある年齢に達すると自然に獲得されるものではなく、子ども・若者の発達の段階や発達課題の達成と深くかかわりながら段階を追って発達していくものである。また、その発達を促すには、外部からの組織的・体系的な働きかけが不可欠であり、学校教育では、社会人・職業人として自立していくために必要な基盤となる能力や態度を育成することを通じて、一人ひとりの発達を促していくことが必要である。」とまとめている。

このように、日本の学校教育において育成される「キャリア」とは、「働くこと」に主眼を置き、将来的に社会に貢献できる「職業生活」を見据えた学習であると言える。

2. 学ぶことと将来への「つながり」の視点が強く求められる学習指導要領

平成29年告示の学習指導要領の冒頭には、「前文」が掲げられており、学校教育の理念や目的、目標、そして学習指導要領が果たすべき役割について示されている。小学校・中学校・高等学校それぞれの「前文」の最後は以下のように締めくくられている（下線は全て筆者による）。

（小学校学習指導要領）

「幼児期の教育の基礎の上に、中学校以降の教育や生涯にわたる学習とのつながりを見通しながら、児童の学習の在り方を展望していくために広く活用されるものとなることを期待して、ここに小学校学習指導要領を定める。」

（中学校学習指導要領）

「幼児期の教育及び小学校教育の基礎の上に、高等学校以降の教育や生涯にわたる学習とのつながりを見通しながら、生徒の学習の在り方を展望していくために広く活用されるものとなることを期待して、ここに中学校学習指導要領を定める。」

（高等学校学習指導要領）

「幼児期の教育及び義務教育の基礎の上に、高等学校卒業以降の教育や職業、生涯にわたる学習とのつながりを見通しながら、生徒の学習の在り方を展望していくために広く活用されるものとなることを期待して、ここに高等学校学習指導要領を定める。」

このように、学ぶことと将来をつなぐ考え方が前文に記載されている。このことは、本稿の「1.『キャリア』とは」で引用した中教審（キャリア教育・職業教育特別部会）答申に書かれているように「人が生涯の中で様々な役割を果たす過程で、自らの役割の価値や自分と役割との関係を見いだしていく連なりや積み重ねが、「キャリア」の意味するところで」あり、「このキャリアは、ある年齢に達すると自然に獲得されるものではなく、子ども・若者の発達の段階や発達課題の達成と深くかかわりながら段階を追って発達していくものである」ということを示しているといえる。そして、総則においては、以下のように、特別活動を要としてキャリア教育の充実が図られることが示されている。

（小学校・中学校の学習指導要領「総則 第4 児童（生徒）の発達の支援」1.児童（生徒）の発達を支える指導の充実）

「（3）児童（生徒）が学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けていくことができるよう、特別活動を要としつつ各教科等の特質に応じて、キャリア教育の充実を図ること」

（高等学校の学習指導要領「総則 第5款 生徒の発達の支援 1.生徒の発達を支える指導の充実）

「（3）生徒が、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けていくことができるよう、特別活動を要としつつ各教科・科目等の特質に応じて、キャリア教育の充実を図ること。その中で、生徒が自己の在り方生き方を考え主体的に進路を選択することができるよう、学校の教育活動全体を通じ、組織的かつ計画的な進路指導を行うこと。」

3. 学習指導要領「特別活動」を要としたキャリア教育の充実

小学校から高等学校の学習指導要領において、特別活動を要としつつ、各教科・科目等の特質に応じてキャリア教育の充実を図ることが示されている。

特別活動の目的は表1に示すように、小学校から高等学校まで共通しており、キャリア教育で育成すべき基本的・汎用的能力として、中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」で示された（「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」）が特別活動の目標に反映されていることがわかる。

表1 「平成29年告示 学習指導要領 特別活動の目的」

	特別活動 第1「目標」
小学校・中学校・高等学校 学習指導要領	集団や社会の形成者としての見方・考え方を働かせ、様々な集団活動に自主的、実践的に取り組み、互いのよさや可能性を発揮しながら集団や自己の生活上の課題を解決することを通して、次のとおり資質・能力を育成することを目指す。
	(1) 多様な他者と協働する様々な集団活動の意義や活動を行う上で必要となることについて理解し、行動の仕方を身に付けるようにする。
	(2) 集団や自己の生活、人間関係の課題を見いだし、解決するために話し合い、合意形成を図ったり、意思決定したりすることができるようにする。
	(3) 自主的、実践的な集団活動を通して身に付けたことを生かして、集団や社会における生活及び人間関係をよりよく形成するとともに、自己の生き方についての考えを深め、自己実現を図ろうとする態度を養う。

特別活動におけるキャリア教育についての目標及び内容についてみると（表2参照）、小学校の段階では学級や学校の中で、子どもが自己の役割を自覚し、自己を生かすことが目指されており、中学校になると社会に目を向けるようになり、社会の一員として自己を捉え、学ぶことや働くことの意義を知り、自分の個性や興味・関心から自分の生き方や進路について考えることが目指されている。そして高等学校では、社会的・職業的自立の意義を知り、自分の個性や興味・関心を自分の適性やキャリア形成などと照らし合わせながらより具体的に生き方や進路について考えることが目指されている。このように、子どもの発達段階に応じて、キャリア教育が編成されていることがわかる。

中学校での職場体験の学習が、職業選択や実際の職業生活にどのように影響を及ぼしているのかについての研究（山田，田邊，佐藤，2017）では、「職業選択については中学校

表2 「平成29年告示 学習指導要領 特別活動 各活動・学校行事の目標及び内容（3）」

	特別活動 第2「各活動・学校行事の目標及び内容」
小学校 学習指導要領	<p>内容(3) 一人一人のキャリア形成と自己実現</p> <p>ア 現在や将来に希望や目標をもって生きる意欲や態度の形成 学級や学校での生活づくりに主体的に関わり、自己を生かそうとするとともに、希望や目標をもち、その実現に向けて日常の生活をよりよくしようとする事。</p> <p>イ 社会参画意識の醸成や働くことの意義の理解 清掃などの当番活動や係活動等の自己の役割を自覚して協働することの意義を理解し、社会の一員として役割を果たすために必要となることについて主体的に考えて行動すること。</p> <p>ウ 主体的な学習態度の形成と学校図書館等の活用 学ぶことの意義や現在及び将来の学習と自己実現とのつながりを考えたり、自主的に学習する場としての学校図書館等を活用したりしながら、学習の見通しを立て、振り返ること。</p>
中学校 学習指導要領	<p>内容(3) 一人一人のキャリア形成と自己実現</p> <p>ア 社会生活、職業生活との接続を踏まえた主体的な学習態度の形成と学校図書館等の活用 現在及び将来の学習と自己実現とのつながりを考えたり、自主的に学習する場としての学校図書館等を活用したりしながら、学ぶことと働くことの意義を意識して学習の見通しを立て、振り返ること。</p> <p>イ 社会参画意識の醸成や勤労観・職業観の形成 社会の一員としての自覚や責任をもち、社会生活を営む上で必要なマナーやルール、働くことや社会に貢献することについて考えて行動すること。</p> <p>ウ 主体的な進路の選択と将来設計 目標をもって、生き方や進路に関する適切な情報を収集・整理し、自己の個性や興味・関心と照らして考えること。</p>
高等学校 学習指導要領	<p>内容(3) 一人一人のキャリア形成と自己実現</p> <p>ア 学校生活と社会的・職業的自立の意義の理解 現在及び将来の生活や学習と自己実現とのつながりを考えたり、社会的・職業的自立の意義を意識したりしながら、学習の見通しを立て、振り返ること。</p> <p>イ 主体的な学習態度の確立と学校図書館等の活用 自主的に学習する場としての学校図書館等を活用し、自分にふさわしい学習方法や学習習慣を身に付けること。</p> <p>ウ 社会参画意識の醸成や勤労観・職業観の形成 社会の一員としての自覚や責任をもち、社会生活を営む上で必要なマナーやルール、働くことや社会に貢献することについて考えて行動すること。</p> <p>エ 主体的な進路の選択決定と将来設計 適性やキャリア形成などを踏まえた教科・科目を選択することなどについて、目標をもって、在り方生き方や進路に関する適切な情報を収集・整理し、自己の個性や興味・関心と照らして考えること。</p>

卒業後、高等学校・大学・大学院などを経て職業選択に至ることから考えると、中学卒業後の様々な経験も影響を与えることが考えられ、ることや、「体験先の業種そのものが、その後の進路選択に影響を与えたり、『自分に向いていないと気づくことができた』といったように体験先の業種が自分に向いていないことを認識し、その後の進路選択に影響を与えるなど様々であった。」「中学校時代の職場体験による経験が現在の職務遂行に役立っていると感じていた。役立ったことについては、『挨拶』『言葉遣い』といった行動面での経験が多かった。一方、『働くことの意味や大切さ』『働く楽しさ、達成感、充実感』といった精神的な面での経験が役立ったと感じている者も見られた。」という結果が示されていた。中学校でのキャリア教育は、「働く」ということの意味や楽しさを知ること、そして世の中には様々な職業がある中で、自分の興味・関心と照らし合わせながら考えていく段階であることがこの研究結果からうかがうことができる。

4. 「職業生活」と「家庭生活」の両方を合わせたキャリア教育の必要性

学校教育における以上のような教育課程を経て、子どもたちは自分の適性ややりがいを見つけ、成長しやがて大人になる。そして様々な職業にそれぞれが就いていく。その後の職業生活で、結婚し子どもをもつ選択をした場合、必ず直面するのが「家庭生活」のあり方である。教育課程においてキャリア教育を受け、必要に応じて高等教育においてさらに専門的知識や技能を身につけ、いよいよ職業人として社会に出て働くことになる。その人たちが、「家庭人」としての役割を果たすために、具体的に子育てをしながらどのように仕事との両立を図るのか、夫婦だけで子育てができるのか、できないとしたらどこに、誰に、どのような助けを求められるのか、といったことはいつ、どこで、誰に教えてもらえるのだろうか。

1) 子育て期に地域に求めること

内閣府「平成25年度家族と地域における子育てに関する意識調査」のデータを参考にしながら、20歳～49歳の有配偶者（420人）が家庭においてどのように育児や家事を担っているのか、子育ての条件をどのように考えているのか、地域とのつながりに何を求めているのか、についてみていきたい。

家庭での育児や家事の役割

20歳～49歳の有配偶者（420人）について、家庭での育児や家事を夫と妻のどちらが行うべきかについての回答を見ると、『妻が主体』（「妻の役割である」＋「基本的に妻の役

割であり、夫はそれを手伝う程度」は51.9%、『夫が主体』（「夫の役割である」＋「基本的に夫の役割であり、妻はそれを手伝う程度」）は0.2%、『同等』（「妻も夫も同様に行く」＋「どちらか、できる方がすればいい」）が47.9%であり、『妻が主体』と『同等』という回答がほぼ同程度であることが分かる。夫婦の就労状況別にみると、『妻が主体』という意見は、片働き、共働き共に男性よりも女性の方が多く、さらに片働き女性（68.5%）の方が共働き女性（52.8%）よりも多い結果となっている。

子育て中の保護者が望む子育ての条件

現在、結婚している20歳～49歳の回答者（420人）が、今後、子どもを持つ場合の条件としては「働きながら子育てができる職場環境であること」が56.4%で最も多く、以下「教育にお金がかかりすぎること」（51.9%）、「健康上の問題がないこと」（47.4%）、「地域の保育サービスが整うこと（保育所や一時預かりなど）」（46.2%）、「雇用が安定すること」（41.9%）、「配偶者の家事・育児への協力が得られること」（39.3%）の順となっている。

回答の割合は高くないものの、男女差が大きく、女性が多く回答している項目は、「配偶者の家事・育児への協力が得られること」（男性26.8%、女性48.9%）、「出産・育児について相談できる人が地域にいること」（男性13.7%、女性31.6%）、「配偶者以外の家族に、育児に協力してくれる人がいること」（男性15.3%、女性27.8%）の3項目であった。

このことから、家事・育児の負担は女性に大きく、子どもをもつためには配偶者以外の家事・育児の助けも必要であることが分かる。また、20代、30代、40代の年代別に女性の回答を比較した場合、「出産・育児について相談できる人が地域にいること」「配偶者以外の家族に、育児に協力してくれる人がいること」の回答は20代女性が特に高く、30代、40代と年齢が上がっていくにつれ回答の割合が低くなっている。このことから、子どもをもって母親になったばかりの時期に特に他者からの援助が大きく必要になることが分かる。

家族や親族以外の「地域」とのつながり

「あなたにとって大切と思う人間関係やつながりはなんですか」の問いに対して、「家族」が96.9%と突出して多く、以下「親戚」（55.1%）、「地域の人」（49.4%）と続く。性別でみると、「家族」（男性96.0%、女性97.6%）は男女差がない。その他の項目で、女性の方が多く選んでいる項目は、「親戚」（男性52.8%、女性56.9%）、「地域の人」（男性46.1%、女性52.0%）、「学校・出身校の友人」（男性29.3%、女性34.0%）であった。男性の方が多く選んでいる項目は、「仕事の仲間・上司・部下」（男性42.0%、女性33.0%）であった。

子育てをする人にとっての地域の支えの重要性についての回答をみると、「とても重要

だと思う」という回答は57.1%で最も多く、「やや重要だと思う」(33.8%)という回答をあわせると、9割が地域の支えが重要だと思っていることが分かる。男女差はみられない。

また、20歳～49歳の有配偶者(420人)について、地域で子育てを支えるために重要なことをみると「子どもの防犯のための声かけや登下校の見守りをする人がいること」が69.5%で最も多く、次いで「子育てに関する悩みについて気軽に相談できる人や場があること」(57.9%)、「子育てをする親同士で話ができる仲間づくりの場があること」(54.8%)と回答者全体と同じ順となっている。性別・夫婦就労状況別にみると、共働き世帯の男性が片働き世帯の男性よりも多いのは、「子どもと一緒に遊ぶ人や場があること」(共働き52.7%, 片働き41.1%)、「不意の外出や親の帰りが遅くなった時などに子どもを預かる人や場があること」(共働き39.6%, 片働き26.7%)、「子育て家庭の家事を支援する人や場があること」(共働き31.9%, 片働き18.9%)であった。

一方、片働き世帯の女性では、「子育てをする親同士で話ができる仲間づくりの場があること」(62.0%)が共働き世帯の女性(47.2%)よりも多くなっている。共働き世帯の女性では、「不意の外出や親の帰りが遅くなった時などに子どもを預かる人や場があること」(47.9%)が片働き世帯女性(37.0%)よりも多くなっている。回答者の性別と、夫婦の就労状況によって、重要と考えることに違いがみられる。

この調査結果をみると、夫婦や親族が子育てに重要な役割を果たしているが、地域の支援も必要とされていることが明らかになっている。特に母親である女性が子育ての手助けを家庭だけでなく地域にも求めていることがうかがえる。

2) 地域が果たす力

齋藤(2013)は、様々な年代の人々が暮らす地域において、様々な年代の人々の交流が豊かになり、信頼関係が深くなることで「子育て」を含めた地域の課題が主体的に解決されるような地域コミュニティとなることが理想的ではあるが、それを阻害している要因として3つある、としている。

- (1) 子育ての問題を「子育て支援」と呼ばれる各種活動・事業で当事者を囲い込むことにより、子どもと親の当事者問題として集約させてしまい、他の社会の構成員である非当事者の世代が、現代的課題としての「子育て困難」の内実を知らない。
- (2) 知らないことは転じて「興味がない」「自分のことではない」、そして「勝手に解決していけばよい」という無関心のスパイラルが生まれる。
- (3) 当事者の親たちは、無関心な他者をみて、「他人は手を貸してくれない」「子どもの存在をうるさがるだけである」「わかってくれない」とますます「当事者同士」の

同質の殻に入り込みやすくなる。

このように、当事者以外の地域の様々な年代の人たちが、「お互い様」「持ちつ持たれつ」の精神で地域コミュニティを形成することによって、「関心のスパイラル」が生まれるのではないだろうか。稲葉（2011）は、このような人々のネットワーク（絆）のことを社会関係資本と呼び、次のように定義している。

「社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）とは何だろうか。その定義には実にさまざまな分野があるが、わかりやすく言えば、人々が他人に対して抱く「信頼」、それに「情けは人の為ならず」「お互い様」「持ちつ持たれつ」といった言葉に象徴される「互酬性の規範」、人や組織の間のネットワーク（絆）」ということになる。おおざっぱに言えば、これらの社会関係資本によって、集団としての協調性や、「ご近所の底力」といった、市場では評価しにくい価値が生み出される。」としている。

地域との関わりが深く、地域の人々とお互い様の精神をもって助け合いながら暮らすことができるような環境や、親が仕事と子育ての両立のしやすい環境で育った子どもは、そういった親の姿や助け合う地域の人々との深い関わりを身近に感じることによって、将来的に仕事を持つこと、子育てをすることにプラス意識が働くのではないだろうか。また、その子どもが将来仕事に就き子育てをする場合、夫婦間の家事の分担だけでなく、親族以外の地域の人にとどのような手助けがあるのか、どう他者に頼っていいのか、不安も減るのではないかと考えられる。一人で抱え込まず、安心して人に頼る技術について青年期までに学びを深めておけば、成人期を迎え最初の子育てからスムーズに見通しをもって行えるのではないだろうか。

5. 職業生活と家庭生活の両方を学ぶ授業科目「地域と子育て」

1) 授業の取り組み

キャリア教育の「職業人」としての学びに「家庭人」としての学びも取り入れた事例を紹介するために、指定保育士養成校の専攻科において筆者が行っている授業科目「地域と子育て」¹⁾を取り上げたい。

この授業では、「保育士」という職業を目指す学生たちが、地域に出向き、地域の商店街²⁾を通して保護者と実際に関わることによって、子どもを保育所に預けて働く保護者の現状を「知ること」、保護者がどのように地域と関わりながら子育てをしているのか、地域との関わり方を「学ぶこと」を目的としたカリキュラムになっている。保育士を目指す学生たちが、保育士になった時に支援する対象である保護者について実際に関わることで

「職業人」としての学びを深めている。地域と連携しながら子育てをし、仕事をもつ保護者との関わりは、学生にとっては将来のモデルでもあり、そこから「家庭人」としての学びを深めることにもつながっている。

2) 学生たちにみられた変化

①「保育士」という自分の進路との関係

授業を通した1年間の保護者や地域との関わりを経て、学生たちにみられた変化は、前期授業開始当初と後期授業終了時との質問紙調査による比較で「子育てに対して地域が果たす役割は大きいと思うようになった」「子育ての現状について知ることができた」「自分に対する評価（自己評価）が高くなった」「卒業後の進路でうまくやっていく自信ができた」の4項目であった（三國, 2019）。

学生たちの自由記述をみると、前期終了の時点で「子育て中のお母さんたちは少し苦手でしたが、そこまで怖くないと思った」「子持ちのお母さんたちに対して以前より気を配るようになった」「地域の方とのコミュニケーションを通して子育てと地域の関わり合いの大切さを学んだ」といった記述がみられ、今まで直接関わりのなかった子育て中の保護者や地域と実際にコミュニケーションをとって関わることによって、より興味をもつようになり「関心のスパイラル」が生まれている様子がうかがえた。後期終了時点では「地域との関わりを通して、子育てに関係なさそうに見える周りの人も、子育てを担う大切な一人だと考えるようになった」「視野が広がった」といった記述がみられた。

②子育てをしながら働くということ

子育てをしながら働く母親が、具体的にどのような1日を過ごしているのか学生たちが話を聞いた後の感想では「子育て中の生の声が聞けてよかった。思っていた通り、父親に比べると家事、育児の負担は母親の方が大きい。仕事をしていたらもっと忙しい。夫とスケジュールを共有したりコミュニケーションをとることはもちろん大事で大切なことだけど、シッターや自治体がやっている一時保育など、第三者の手助けもとても大事で、利用することで負担が軽減され、子どもとよい気持ちで向き合えるのだらうなと思いました」「話をうかがったお母さんは、とてもしっかりしていて働くことも好きそうで、両立をしようとしていて時間のことも全部きっちりしていると思いました。やはり子育て中の母親は、自分のこと以外も考えないといけないので、周りの人の助けも必要不可欠だと感じました。」と、働く母親としての具体的な内容についても理解を深めていた。

3) 職業人になってからの「家庭人」としての教育

この授業事例は、保育士という職業に直結する「保育所に子どもを預けて子育てをしながら働く保護者」といった母親たちとの関わりから、保育士の「職業人」としての役割について学ぶことに加えて、職業人となった後、結婚や出産、子育てといったライフイベントを経験し「家庭人」となった時を想定した学びにもつながっている。どのように仕事と子育てを両立させているのか、夫婦はどのように協力体制をとっているのか、コミュニケーションはどのようにとっているのかなど具体的に学び、学生自身が保育士の仕事と家庭生活の両立をイメージすることにつながっていた。

このように、どのように職業人になっていくか、といったキャリア教育にとどまらず、「家庭人」としてのあり方についても学ぶ機会が青年期までの発達過程の中にあれば、職業人であり続けるための一助となるのではないかと考える。

【参考文献】

- 稲葉陽二 (2011) 『ソーシャル・キャピタル入門』 中公新書
- 菊池武剋 (2012) 「キャリア教育」 日本労働研究雑誌 4月号 (No.621) .
- 齋藤克子 (2013) 「子育て支援のネットワークのありかたを再検討する～コミュニティ・レストラン・ネットワーク 京都の挑戦～」『京都大学生涯教育フィールド研究』Vol.1 (通巻第12号)
- 内閣府「平成25年度 家族と地域における子育てに関する意識調査」
- 藤田晃之「新学習指導要領で求められる最新キャリア教育」 明治図書 教育zine 2020.1.15掲載 <https://www.meijitosho.co.jp/sp/eduzine/opinion/?id=20200012>
- 三國隆子 (2017) 「家族や親族をこえた『地域』によって支えられる子育て～ソーシャル・キャピタルの視点を取り入れた保育士養成カリキュラム構築に向けて～」 東京立正短期大学紀要 第45号 pp.106-116.
- 三國隆子 (2019) 「授業科目『地域と子育て』の成果と課題」 東京立正短期大学紀要 第47号 pp.158-176.
- 山田智之 田邊道行 佐藤賢治「中学生における職場体験が職業選択や職業生活に与える影響」(2017) 上越教育大学研究紀要 第37巻第1号
- 文部科学省 (2004) 『キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書』.
- 小学校学習指導要領 (平成29年告示) 文部科学省
- 中学校学習指導要領 (平成29年告示) 文部科学省
- 高等学校学習指導要領 (平成29年告示) 文部科学省
- 中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について (答申)」 (平成23年1月31日)

【注】

- 1) 「地域と子育て」の授業科目は、指定保育士養成校である東京立正短期大学専攻科で開講している授業であり、この取り組みは2018年度こども環境学会活動奨励賞を受賞している。
- 2) 授業を通して関わる東京都杉並区にある和田商店街は、2016年に東京都主催の「街の力を育て合い事業」で東京商店街グランプリを受賞、さらに2017年には、中小企業庁「はばたく商店街30選」に選ばれるなど、地域の特性、ニーズを把握し、創意工夫を凝らした取り組みにより、地域の発展に貢献している商店街として評価されている。